

特集

〈事例〉

小中学校の消毒作業を受託し 地域班の仕事として取り組む

公益社団法人
多賀城市シルバー人材センター

(宮城県)

多賀城市SCでは、新型コロナウイルス感染症から子どもたちを守るため、市内の小中学校で作業する「たがじょうクリーンスクールプロジェクト除菌業務」を市から受託し、令和2年7月から就業を開始した。約100人が携わる大規模な就業だが、地域班の仕事として分担し滞りなく業務を遂行。児童たちから感謝の手紙が届くとともに、地域班の結束力が強まるという副産物も得ている。

多賀城市は宮城県のほぼ中央部

の太平洋岸に位置し、縄文時代の古墳や多賀城跡など多くの文化財と自然に恵まれた歴史の町。現在、多賀城創建千三百年に当たる令和六年の公開に向け、多賀城南門の復元工事が実施されている。また、隣接する仙台市の中心部へのアクセスが良いことから、住宅都市としての性格も持ち合わせる。

センターの概要

多賀城市SCは昭和五十九年三月に設立。事務局は、市が建設して平成二十二年四月にオープンした多賀城市シルバーワークプラザ内にあり、同センターはこのプラザの指定管理者として管理運営を

任されている。

令和元年度の会員数は、前年度より十一人増えて五百四十二人。

新型コロナウイルス 感染拡大の影響

新型コロナウイルス（以下、新型コロナウイルス）感染拡大の影響を受けて、令和二年度の定時総会は晝面による議決権の行使を採用し、出席人数を極力少ない状態にして、シルバーワークプラザ研修室で五月二十九日に開催した。

また、感染拡大防止の観点から、商業施設でパンフレットを配布する普及啓発活動をはじめ、駅周辺を清掃するボランティア活動、各地域班会議、会員有志が企画する

令和二年七月十日に行った「たがじょうクリーンスクールプロジェクト除菌業務」の作業開始式



「新春の集い」などの会員活動を中止した。

指定管理者であるワークプラザでは、市内六十歳以上の高齢者を対象とする各種教室・講習会を自



市内にある10校の小中学校で、消毒作業を行う会員たち。多賀城市S Cの会員の約5人に1人がこの業務に携わっている



主事業で実施しているが、受講者の定員を通常の半数の十人に減らすなど三密を避ける対応を図って開催している。ただ、好評であった英会話教室は講師の確保が困難となり休講している。

事務局では、マスク着用や手指消毒の徹底、検温による職員の体調管理に気を配り、正職員五人と

嘱託職員四人で通常の勤務を続けている。加えて、職員が毎日交代でワークプラザ内の消毒作業を行い、感染防止に努めている。

学校の消毒作業を受託

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部の就業の契約が打ち切りになったり、一時的に停止したりした

が、一方で新たな受注もあった。多賀城市からの依頼で、市内小中学校の消毒を行う「たがじょうクリーンスクールプロジェクト除菌業務（以下、除菌業務）」を受託し、令和二年七月十日からスタートした。

これは、隣の塩釜市S Cが小中学校で消毒を行う業務を市から受

託し、「しおがまウイルスバスター隊」として五月二十五日から就業を開始したことがきっかけになった（本誌令和二年十一月号「特集〈事例〉」掲載）。

多賀城市S Cは、この就業を知るとすぐに塩釜市S Cに連絡を取って就業内容を聞き、多賀城市S Cでも受託可能ではないかと判断。ほぼ時を同じくして、多賀城市からこの作業について問い合わせがあったことから話は迅速に進み、六月中に受託が決まった。

ただ、大勢の就業会員を要することと就業時の感染防止対策を徹底する必要があることから、理事会を開いて対応を協議。その結果、地域班を中心に就業体制を構築することとした。

●除菌業務の内容

児童・生徒の安全安心と学習環境を地域全体で守ることを目的に、新型コロナウイルス感染症対策として、市内小中学校（全十校）の消毒作業を、各学校の教職員に代わって行

う。具体的には、学校の机、椅子、ドアノブ、スイッチ、蛇口、手すり、トイレのレバーや便座のふたなど、日常的に児童・生徒が触る箇所を消毒する。

●就業期間は、令和二年七月十日～令和三年三月三十一日の開校日。

●就業体制

十校の作業を十九の地域班で分担し、主に二班で組んで一校を担当している。

作業は学校の規模により、一校当たり一日四人または六人で行い、十校で一日に四十七人が就業する。このため、約百人の会員が携わり、ローテーションで対応している。この人数は、全会員の約五人に一人の割合だ。就業スケジュールは、各地域班長・副班長が調整、管理を行っている。

作業時間は、児童・生徒の下校後で、十五～十八時の間の二時間程度。学校により異なる。

●就業に向けて

受託前は、各学校の教職員が消

「たがじようクリンスクールプロジェクト除菌業務」の就業員が表紙を飾った多賀城市の広報誌「令和三年一月号」



令和3年3月1日、消毒作業をしている小学校の児童が開催した「感謝の会」(写真上)。就業会員へ感謝の手紙(写真左)が渡された

毒作業を行っていた。それを引き継ぐため、就業開始に当たり学校ごとに教職員から消毒の仕方や消毒する箇所を、実際に校内を歩きながら教わる機会をつくった。就業会員には、担当する学校ごとに全員出席してもらうようにして事務局で日程を調整し、当日は職員も同行した。

●感染防止対策

会員の安全を確保するため、感染防止対策としてフェースシール

ド、マスク、ゴム手袋の着用を徹底。夏場は熱中症対策も必要なため、フェースシールドの着用は適宜判断することとした。

未就業率が下がる

除菌業務はスタート当初から、鈴木四郎理事長をはじめとする役員全員が先頭に立って就業に当たっている。百人体制の大規模な就業の様子は地元新聞で報道されたり、市の広報誌の表紙を飾ったり

している。また、作業に行っている学校の広報誌では特集記事にもなった。

そうした中、児童・生徒から就業会員へ感謝の手紙が届いたり、教職員から業務負担の軽減になったと感謝が述べられたり、作業中に子どもたちから「いつもありがとうございます」などの声掛けがあり、就業会員の励みになっているという。

三学期が終わりに近づいた令和

三年三月一日、ある小学校で就業会員に対する「感謝の会」が教室で開かれ、児童から会員が招待されて感謝状が贈られた。

酒井達夫事務局次長は「子どもたちからの感謝の言葉が会員のやりがいになっています。外仕事の受注の割合が大きい中、それらができないからと退会を考えていた会員がこの仕事に興味を持ち、退会を思いとどまるということがありました。また、多くの会員がこの仕事に就いたことで、未就業率が令和元年度の三三・九%より一〇%ほど解消しています」と、除菌業務によって生じた成果を語る。

そうした声や不安には、電話または対面で個別に対応して、本人や家族の意向を聞き、休んだり、

就業を外れたりしても大丈夫だと伝えた。

地域班の力

令和二年七月十日の就業開始から取材日（令和三年三月二日）まで、除菌業務は滞ることなく続けられている。それを支える大きな力になっているのが、地域班の存在だ。ローテーション就業を調整し表を作成して各学校に提出するが、その作業も各地域班長・副班長が責任を持って行っている。

同センターの地域班の歴史は長く、地域班単位で就業会員を集めて仕事をするのはこれまでもあったそうだ。東日本大震災の直後には、避難所のごみ回収などのボランティア活動に地域班ごとに取り組んだ経験もある。そうした地域班の機動力が、今回の業務を推進する大きな力になった。

酒井事務局次長は「今回は準備期間が短い上に就業会員が多く、どうなるか心配もしました。しか

し、地域班会議を休止している中、地域班の仕事として除菌作業を行い、班長・副班長を中心に皆で協力して取り組んでいて、地域班の結束力が強くなったように見えます。このことは、今後の会員拡大やセンター事業の発展にとっても大きな成果だと感じています」と、コロナ禍で制約の多かった令和二年度ではあったが、一条の光を見いだせたと話した。

緊急時に支え合う仕組みを

多賀城市からはこれまで多数の仕事を受けており、日ごろから市役所のさまざまな部署と連絡を取ってきた。その中で信頼関係を築いてきたことが、今回のような急な仕事への対応にもつながったと酒井事務局次長は振り返った。

除菌業務に携わる会員の仕事ぶりは学校や市から高く評価されており、令和三年度の契約については現在、協議中という。

一方で、新型コロナの終息はま

だ見えず、「事務局職員が感染して事務局の閉鎖・機能不全に陥った場合などを想定し、近隣のセンター間で緊急時に助け合う仕組みづくりを提案したいと考えています」と酒井事務局次長は語った。

（増山美智子）

事業運営状況 (平成27年度～令和元年度)

年度	会員数			粗入会率	就業実人員 (延人員)	就業率	受注件数	契約金額	公民比
	男	女	計						
平成27	378	152	530	2.9	370 (38,001)	69.8	3,363	170,032	23.4/76.6
28	375	162	537	2.9	359 (39,789)	66.9	3,354	176,045	21.2/78.8
29	388	165	553	3.0	316 (38,101)	57.1	3,315	172,246	20.6/79.4
30	386	145	531	2.8	257 (36,446)	48.4	3,050	175,866	21.0/79.0
令和元	393	149	542	2.9	358 (37,675)	66.1	2,841	187,591	21.5/78.5

※受注件数、就業延人員、契約金額は請負・委任と労働者派遣事業を合計した数値
 ※就業実人員は平成29年度まで請負・委任、平成30年度以降は請負・委任と労働者派遣事業が対象